公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約をすることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
司法解剖に伴う各種検査業務（感染症等危険防止消耗品経費含む）	支出負担行為担当官 鳥取県警察会計担当官 梅田　直嗣 鳥取市東町一丁目271番地	R8.4.1	国立大学法人鳥取大学 鳥取市湖山町南四丁目101番地	4270005002614	会計法第29条の3第4項 県内において司法解剖に伴う各種検査を実施できるのは契約者のみであるため。	—	司法解剖基本料1剖検体8,900円外	—					単価契約 予定総額10,314,952円
液体クロマトグラフタンデム質量分析装置修繕	支出負担行為担当官 鳥取県警察会計担当官 梅田　直嗣 鳥取市東町一丁目271番地	R8.7.29	有限会社友田大洋堂 島根県松江市寺島町13-34	4280002001568	会計法第29条の3第4項 当該装置に係る鳥取県内の代理店が契約の相手方のみであり、他に修繕を依頼することができないため。	3,760,570	3,585,560	95.35%					

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。